

平成 30 年度
昭和村
財務書類報告書



からむん®

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 平成 30 年度 昭和村財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 平成 30 年度 昭和村財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 資産老朽化比率	26
(5) 住民一人当たり行政コスト	27
(6) 受益者負担割合	27

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

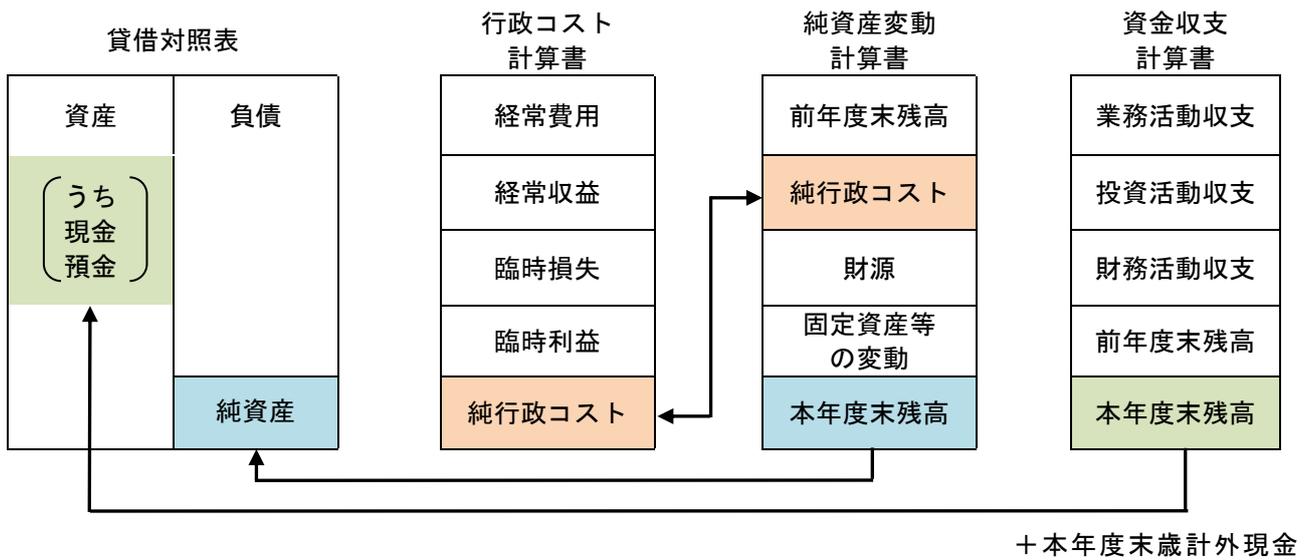
■昭和村における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計	
		国民健康保険事業		
		介護保険事業		
		後期高齢者医療事業		
		介護サービス事業		
		簡易水道事業		
		下水道事業		
	一部事務組合等	会津若松地方広域市町村圏整備組合	第三セクター等	(株)奥会津昭和村振興公社
		福島県市町村総合事務組合		(有)グリーンファーム
		福島県後期高齢者医療広域連合		

②財務書類の種類

財務書類は貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書からなる4表と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 平成 30 年度 昭和村財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は昭和村がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

① 平成 30 年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	9,937,227	12,206,584	12,280,099	固定負債	2,011,716	2,986,608	3,079,975
有形固定資産	7,390,042	9,462,682	9,613,077	地方債等	1,719,430	2,694,322	2,703,188
事業用資産	5,095,511	5,095,511	5,185,701	長期未払金	0	0	15,602
土地	2,023,999	2,023,999	2,032,189	退職手当引当金	292,286	292,286	326,640
立木竹	0	0	0	損失補償等引当金	0	0	0
建物	7,566,853	7,566,853	7,732,149	その他	0	0	34,545
建物減価償却累計額	△4,513,204	△4,513,204	△4,600,126	流動負債	242,536	340,252	382,179
工作物	196,075	196,075	212,085	1年内償還予定地方債等	180,374	272,997	273,912
工作物減価償却累計額	△179,346	△179,346	△192,524	未払金	0	0	34,774
船舶・浮標・航空機ほか	0	0	0	未払費用	0	0	0
建設仮勘定	1,134	1,134	1,928	前受金	0	0	0
インフラ資産	2,036,697	4,093,732	4,093,732	前受収益	0	0	0
土地	3,508	12,143	12,143	賞与等引当金	19,157	24,251	26,925
建物	0	1,077,966	1,077,966	預り金	43,004	43,004	46,568
建物減価償却累計額	0	△596,659	△596,659	その他	0	0	0
工作物	5,602,710	9,398,806	9,398,806	負債合計	2,254,252	3,326,859	3,462,154
工作物減価償却累計額	△3,577,710	△5,806,714	△5,806,714	【純資産の部】			
その他	0	0	0	固定資産等形成分	10,215,384	12,484,741	12,563,422
建設仮勘定	8,190	8,190	8,190	余剰分(不足分)	△1,972,264	△3,007,657	△2,737,535
物品	337,212	367,146	445,491	他団体出資等分	0	0	0
物品減価償却累計額	△79,378	△93,707	△111,847				
無形固定資産	25,704	27,199	27,717				
ソフトウェア	25,704	27,199	27,615				
その他	0	0	102				
投資その他の資産	2,521,481	2,716,704	2,639,305				
投資及び出資金	203,495	203,495	108,835				
有価証券	98,108	98,108	98,378				
出資金	105,387	105,387	10,457				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	10,966	14,026	14,040				
長期貸付金	34,820	34,820	34,820				
基金	2,274,007	2,466,341	2,478,945				
減債基金	189,809	189,809	189,809				
その他	2,084,199	2,276,532	2,289,136				
その他	0	0	4,644				
徴収不能引当金	△1,807	△1,978	△1,978				
流動資産	560,144	597,359	1,004,374				
現金預金	280,776	316,935	605,164				
資金	237,772	273,931	561,916				
歳計外現金	43,004	43,004	43,248				
未収金	1,318	2,375	22,163				
短期貸付金	0	0	0				
基金	278,157	278,157	283,324				
財政調整基金	278,157	278,157	283,324				
減債基金	0	0	0				
棚卸資産	0	0	93,830				
その他	0	0	34,289				
徴収不能引当金	△107	△107	△107				
繰延資産	0	0	3,569	純資産合計	8,243,120	9,477,084	9,825,887
資産合計	10,497,371	12,803,943	13,288,041	負債及び純資産合計	10,497,371	12,803,943	13,288,041

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 105.0 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 82 億 43 百万円（78.5%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 22 億 54 百万円（21.5%）については、将来の世代が負担していくこととなります。

同様に、全体では資産は約 128 億 04 百万円、純資産は 94 億 77 百万円（74.0%）、負債は約 33 億 27 百万円（26.0%）、連結では資産は約 132 億 88 百万円、純資産は 98 億 26 百万円（73.9%）、負債は約 34 億 62 百万円（26.1%）となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【資産の部】									
固定資産	10,242,855	9,937,227	97.0%	12,518,386	12,206,584	97.5%	12,713,980	12,280,099	96.6%
有形固定資産	7,542,435	7,390,042	98.0%	9,630,479	9,462,682	98.3%	9,776,254	9,613,077	98.3%
事業用資産	5,213,683	5,095,511	97.7%	5,213,683	5,095,511	97.7%	5,299,195	5,185,701	97.9%
土地	2,023,999	2,023,999	100.0%	2,023,999	2,023,999	100.0%	2,032,013	2,032,189	100.0%
立木竹	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建物	7,493,483	7,566,853	101.0%	7,493,483	7,566,853	101.0%	7,645,455	7,732,149	101.1%
建物減価償却累計額	△4,336,480	△4,513,204	104.1%	△4,336,480	△4,513,204	104.1%	△4,421,117	△4,600,126	104.0%
工作物	196,075	196,075	100.0%	196,075	196,075	100.0%	211,680	212,085	100.2%
工作物減価償却累計額	△178,735	△179,346	100.3%	△178,735	△179,346	100.3%	△191,019	△192,524	100.8%
船舶・浮標・航空機ほか	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	15,342	1,134	7.4%	15,342	1,134	7.4%	22,182	1,928	8.7%
インフラ資産	2,099,378	2,036,697	97.0%	4,171,058	4,093,732	98.1%	4,171,058	4,093,732	98.1%
土地	2,741	3,508	128.0%	11,377	12,143	106.7%	11,377	12,143	106.7%
建物	0	0	-	1,077,966	1,077,966	100.0%	1,077,966	1,077,966	100.0%
建物減価償却累計額			-	△567,554	△596,659	105.1%	△567,554	△596,659	105.1%
工作物	5,571,866	5,602,710	100.6%	9,269,109	9,398,806	101.4%	9,269,109	9,398,806	101.4%
工作物減価償却累計額	△3,479,607	△3,577,710	102.8%	△5,624,219	△5,806,714	103.2%	△5,624,219	△5,806,714	103.2%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	4,378	8,190	187.0%	4,378	8,190	187.0%	4,378	8,190	187.0%
物品	279,297	337,212	120.7%	305,713	367,146	120.1%	377,225	445,491	118.1%
物品減価償却累計額	△49,922	△79,378	159.0%	△59,976	△93,707	156.2%	△71,223	△111,847	157.0%
無形固定資産	34,128	25,704	75.3%	35,996	27,199	75.6%	36,940	27,717	75.0%
ソフトウェア	34,128	25,704	75.3%	35,996	27,199	75.6%	36,838	27,615	75.0%
その他	0	0	-	0	0	-	102	102	100.0%
投資その他の資産	2,666,292	2,521,481	94.6%	2,851,911	2,716,704	95.3%	2,900,786	2,639,305	91.0%
投資及び出資金	221,215	203,495	92.0%	221,215	203,495	92.0%	221,485	108,835	49.1%
有価証券	97,908	98,108	100.2%	97,908	98,108	100.2%	98,178	98,378	100.2%
出資金	123,307	105,387	85.5%	123,307	105,387	85.5%	123,307	10,457	8.5%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資損失引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
長期延滞債権	10,433	10,966	105.1%	13,900	14,026	100.9%	13,917	14,040	100.9%
長期貸付金	34,874	34,820	99.8%	34,874	34,820	99.8%	34,874	34,820	99.8%
基金	2,399,770	2,274,007	94.8%	2,581,922	2,466,341	95.5%	2,626,253	2,478,945	94.4%
減債基金	189,791	189,809	100.0%	189,791	189,809	100.0%	189,791	189,809	100.0%
その他	2,209,979	2,084,199	94.3%	2,392,131	2,276,532	95.2%	2,436,463	2,289,136	94.0%
その他	0	0	-	0	0	-	4,257	4,644	109.1%
徴収不能引当金	0	△1,807	-	0	△1,978	-	0	△1,978	-
流動資産	473,783	560,144	118.2%	524,868	597,359	113.8%	911,634	1,004,374	110.2%
現金預金	134,322	280,776	209.0%	183,643	316,935	172.6%	452,396	605,164	133.8%
資金	98,635	237,772	241.1%	147,956	273,931	185.1%	416,224	561,916	135.0%
歳計外現金	35,687	43,004	120.5%	35,687	43,004	120.5%	36,172	43,248	119.6%
未収金	1,337	1,318	98.6%	3,100	2,375	76.6%	21,364	22,163	103.7%
短期貸付金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
基金	338,124	278,157	82.3%	338,124	278,157	82.3%	342,601	283,324	82.7%
財政調整基金	338,124	278,157	82.3%	338,124	278,157	82.3%	342,601	283,324	82.7%
減債基金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
棚卸資産	0	0	-	0	0	-	95,273	93,723	98.4%
その他	0	0	-	0	0	-	35,506	34,289	96.6%
徴収不能引当金	0	△107	-	0	△107	-	0	△107	-
繰延資産	0	0	-	0	0	-	3,304	3,569	108.0%
資産合計	10,716,639	10,497,371	98.0%	13,043,254	12,803,943	98.2%	13,628,917	13,288,041	97.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体			連結		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【負債の部】									
固定負債	2,221,133	2,011,716	90.6%	3,278,344	2,986,608	91.1%	3,382,422	3,079,975	91.1%
地方債等	1,902,508	1,719,430	90.4%	2,959,719	2,694,322	91.0%	2,972,154	2,703,188	91.0%
長期未払金	0	0	-	0	0	-	0	15,602	-
退職手当引当金	318,625	292,286	91.7%	318,625	292,286	91.7%	355,485	326,640	91.9%
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	0	-	54,783	34,545	63.1%
流動負債	190,922	242,536	127.0%	285,180	340,252	119.3%	327,597	382,179	116.7%
1年内償還予定地方債等	136,565	180,374	132.1%	225,882	272,997	120.9%	226,785	273,912	120.8%
未払金	0	0	-	0	0	-	30,136	34,774	115.4%
未払費用	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受収益	0	0	-	0	0	-	0	0	-
賞与等引当金	18,570	19,157	103.2%	23,510	24,251	103.2%	26,082	26,925	103.2%
預り金	35,787	43,004	120.2%	35,787	43,004	120.2%	41,069	46,568	113.4%
その他	0	0	-	0	0	-	3,526	0	0.0%
負債合計	2,412,056	2,254,252	93.5%	3,563,524	3,326,859	93.4%	3,710,019	3,462,154	93.3%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	10,580,980	10,215,384	96.5%	12,856,510	12,484,741	97.1%	13,056,581	12,563,422	96.2%
余剰分(不足分)	△2,276,397	△1,972,264	86.6%	△3,376,780	△3,007,657	89.1%	△3,137,682	△2,737,535	87.2%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
純資産合計	8,304,583	8,243,120	99.3%	9,479,730	9,477,084	100.0%	9,918,899	9,825,887	99.1%
負債及び純資産合計	10,716,639	10,497,371	98.0%	13,043,254	12,803,943	98.2%	13,628,917	13,288,041	97.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 2 億 19 百万円 (2.0%) の減少、純資産は約 61 百万円 (0.7%) の減少、負債は約 1 億 58 百万円 (6.5%) の減少となりました。

全体では資産は約 2 億 39 百万円 (1.8%) の減少、純資産は約 3 百万円 (0.1%) の減少、負債は約 2 億 37 百万円 (6.6%) の減少、連結では資産は約 3 億 41 百万円 (2.5%) の減少、純資産は約 93 百万円 (0.9%) の減少、負債は約 2 億 48 百万円 (6.7%) の減少となりました。

資産減少の要因は、後述の行政コスト計算書の減価償却費が一般会計等で約 3 億 13 百万円、全体で約 4 億 31 百万円、連結で約 4 億 58 百万円であり、資金収支計算書の投資活動支出/公共施設等整備費支出が一般会計等で約 1 億 52 百万円、全体で約 2 億 55 百万円、連結で約 2 億 75 百万円となっていることから、公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることです。

負債減少の主な要因は、貸借対照表の固定負債/地方債等、流動負債/1年内償還予定地方債等の合計額が一般会計等で約 1 億 39 百万円、全体で約 2 億 18 百万円、連結で約 2 億 22 百万円減少していることです。

純資産減少の要因は、資産が減少し負債も減少したことになります。

③平成 30 年度昭和村における資産の状況（一般会計等）

ここでは、昭和村が保有している資産状況についてみていきますが、単に昭和村の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

平成 29 年度、30 年度分でデータ集計されている自治体数が限定されるため、平成 28 年度分との比較となります。今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、昭和村における資産形成の特徴が把握可能となります。

昭和村における資産の構成を見ると、事業用資産が 48.5%、インフラ資産が 19.4%となっております。

面積や人口規模により、事業用資産とインフラ資産のバランスは異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 28 年度）東北地方 33 自治体の人口規模別平均

項目(金額:千円)	昭和村		前年比	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1~5万人 (20団体)	人口 5~10万人 (2団体)	人口 10~20万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
有形固定資産	7,542,435	7,390,042	-152,393	14,868,381	34,302,129	111,949,420	231,652,839
事業用資産	5,213,683	5,095,511	-118,172	7,715,581	16,226,908	50,515,545	97,638,994
インフラ資産	2,099,378	2,036,697	-62,681	6,953,598	17,723,247	60,896,398	132,600,673
物品	229,374	257,834	28,460	805,622	1,198,661	1,988,282	7,039,427
無形固定資産	34,128	25,704	-8,424	36,539	42,022	116,333	498,187
投資その他の資産	2,666,292	2,521,481	-144,811	1,611,406	3,593,032	5,268,388	14,300,323
流動資産	473,783	560,144	86,361	1,688,955	2,871,799	5,397,076	14,398,255
資産合計	10,716,639	10,497,371	-219,268	18,205,282	40,808,982	122,731,216	260,849,603
項目(資産合計に対する構成比)	昭和村		前年比	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1~5万人 (20団体)	人口 5~10万人 (2団体)	人口 10~20万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
有形固定資産	70.4%	70.4%	100.0%	81.7%	84.1%	91.2%	88.8%
事業用資産	48.7%	48.5%	99.8%	42.4%	39.8%	41.2%	37.4%
インフラ資産	19.6%	19.4%	99.0%	38.2%	43.4%	49.6%	50.8%
物品	2.1%	2.5%	114.8%	4.4%	2.9%	1.6%	2.7%
無形固定資産	0.3%	0.2%	76.9%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%
投資その他の資産	24.9%	24.0%	96.5%	8.9%	8.8%	4.3%	5.5%
流動資産	4.4%	5.3%	120.7%	9.3%	7.0%	4.4%	5.5%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

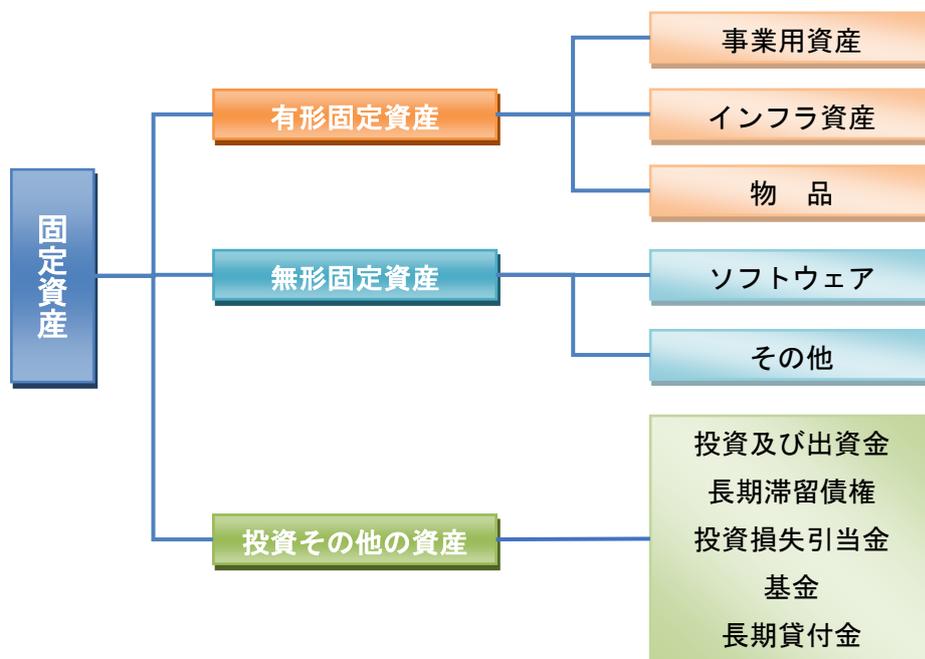
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

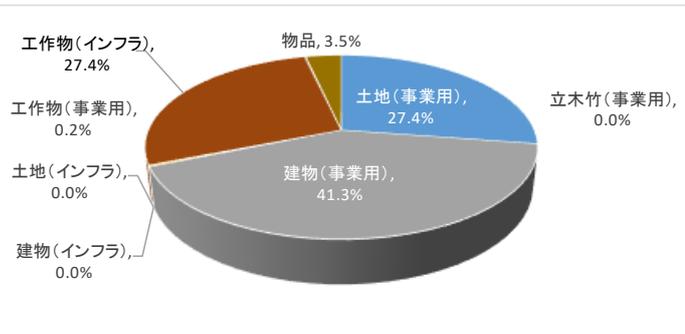


□) 有形固定資産の状況

これまでに昭和村で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	2,023,999	27.4%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	3,053,649	41.3%
工作物(事業用)	16,729	0.2%
建設仮勘定(事業用)	1,134	0.0%
土地(インフラ)	3,508	0.0%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	2,025,000	27.4%
建設仮勘定(インフラ)	8,190	0.1%
物品	257,834	3.5%
合計	7,390,042	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物（事業用資産）の 41.3%、次いで道路等の工作物（インフラ資産）の 27.4%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

昭和村においては 60.9%と、他団体と比較すると若干高めの水準になっております。事業用資産は 60.4%、インフラ資産は 63.9%となっています。

■資産老朽化比率

(単位:千円)

【東北平均】

項目(金額:千円)	昭和村		前年比	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1~5万人 (20団体)	人口 5~10万人 (2団体)	人口 10~20万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
償却資産取得価額合計	13,540,720	13,702,849	162,130	29,984,030	64,778,541	173,313,789	487,953,390
減価償却累計額	8,044,744	8,349,637	304,893	17,977,722	38,917,473	95,373,130	295,423,941
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	59.4%	60.9%	102.6%	60.0%	60.1%	55.0%	60.5%
【参考】事業用資産	58.7%	60.4%	102.9%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	62.4%	63.9%	102.4%	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④平成 30 年度昭和村における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

昭和村の純資産比率は 78.5%で他団体と比較すると高めの水準です。

■純資産比率の状況

（単位：千円、％）

【東北平均】

項目（金額：千円）	昭和村		前年比	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1～5万人 (20団体)	人口 5～10万人 (2団体)	人口 10～20万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
資産合計	10,716,639	10,497,371	-219,268	18,205,282	40,808,982	122,731,216	260,849,603
負債合計	2,412,056	2,254,252	-157,804	5,528,298	13,357,248	34,132,378	86,495,909
純資産合計	8,304,583	8,243,120	-61,463	12,676,984	27,451,734	88,598,839	174,353,694
純資産比率	77.5%	78.5%	101.3%	69.6%	67.3%	72.2%	66.8%
負債比率	22.5%	21.5%	95.4%	30.4%	32.7%	27.8%	33.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や県内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、昭和村は 18.1%で他団体と比較すると地方債の割合は低めの水準です。

■参考：資産合計対地方債割合

（単位：千円、％）

【東北平均】

項目（金額：千円）	昭和村		前年比	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1～5万人 (20団体)	人口 5～10万人 (2団体)	人口 10～20万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
資産合計	10,716,639	10,497,371	-219,268	18,205,282	40,808,982	122,731,216	260,849,603
地方債残高	2,039,074	1,899,804	-139,269	4,936,318	11,264,015	29,374,039	72,459,771
資産合計対地方債割合	19.0%	18.1%	95.1%	27.1%	27.6%	23.9%	27.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 平成 30 年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	1,876,069	2,388,624	3,159,182
業務費用	1,215,262	1,575,131	2,011,045
人件費	336,643	409,785	589,774
職員給与費	284,670	352,663	450,542
賞与等引当金繰入額	19,157	24,251	26,875
退職手当引当金繰入額	0	0	0
その他	32,816	32,871	112,356
物件費等	853,369	1,116,903	1,330,163
物件費	436,871	574,169	746,398
維持補修費	101,404	109,494	123,533
減価償却費	313,317	431,464	458,450
その他	1,776	1,776	1,782
その他の業務費用	25,250	48,443	91,109
支払利息	11,588	31,184	31,448
徴収不能引当金繰入額	1,914	2,085	2,085
その他	11,748	15,174	57,575
移転費用	660,808	813,493	1,148,137
補助金等	330,419	779,585	1,112,192
社会保障給付	30,271	32,259	32,259
他会計への繰出金	299,479	0	0
その他	638	1,649	3,686
経常収益	88,540	136,717	528,963
使用料及び手数料	18,015	65,366	66,955
その他	70,525	71,351	462,008
純経常行政コスト	1,787,530	2,251,908	2,630,219
臨時損失	0	0	10,151
災害復旧事業費	0	0	0
資産除売却損	0	0	10,151
臨時利益	1,920	1,920	4,241
資産売却益	1,920	1,920	4,241
その他	0	0	0
純行政コスト	1,785,610	2,249,988	2,636,130

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

平成30年度の行政コスト総額は一般会計等で約18億76百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約89百万円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約17億88百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約17億86百万円となっています。

同様に純行政コストは全体で約22億50百万円、連結で約26億36百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
経常費用	1,901,678	1,876,069	98.7%	2,464,940	2,388,624	96.9%	3,132,397	3,159,182	100.9%
業務費用	1,236,641	1,215,262	98.3%	1,645,284	1,575,131	95.7%	2,054,281	2,011,045	97.9%
人件費	326,453	336,643	103.1%	409,658	409,785	100.0%	586,563	589,774	100.5%
職員給与費	275,248	284,670	103.4%	353,457	352,663	99.8%	493,918	450,542	91.2%
賞与等引当金繰入額	18,570	19,157	103.2%	23,510	24,251	103.2%	26,082	26,875	103.0%
退職手当引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	3,500	0	0.0%
その他	32,636	32,816	100.6%	32,691	32,871	100.6%	63,063	112,356	178.2%
物件費等	886,345	853,369	96.3%	1,168,922	1,116,903	95.5%	1,274,121	1,330,163	104.4%
物件費	514,304	436,871	84.9%	653,804	574,169	87.8%	717,868	746,398	104.0%
維持補修費	75,881	101,404	133.6%	104,226	109,494	105.1%	119,879	123,533	103.0%
減価償却費	294,441	313,317	106.4%	409,173	431,464	105.4%	434,648	458,450	105.5%
その他	1,719	1,776	103.3%	1,719	1,776	103.3%	1,726	1,782	103.2%
その他の業務費用	23,844	25,250	105.9%	66,704	48,443	72.6%	193,597	91,109	47.1%
支払利息	11,660	11,588	99.4%	32,688	31,184	95.4%	33,537	31,448	93.8%
徴収不能引当金繰入額	0	1,914	-	0	2,085	-	0	2,085	-
その他	12,183	11,748	96.4%	34,016	15,174	44.6%	160,060	57,575	36.0%
移転費用	665,036	660,808	99.4%	819,656	813,493	99.2%	1,078,117	1,148,137	106.5%
補助金等	319,347	330,419	103.5%	782,699	779,585	99.6%	1,035,898	1,112,192	107.4%
社会保障給付	33,478	30,271	90.4%	35,654	32,259	90.5%	35,654	32,259	90.5%
他会計への繰出金	311,862	299,479	96.0%	0	0	-	0	0	-
その他	349	638	183.1%	1,302	1,649	126.6%	6,564	3,686	56.2%
経常収益	58,102	88,540	152.4%	108,391	136,717	126.1%	498,927	528,963	106.0%
使用料及び手数料	17,001	18,015	106.0%	64,894	65,366	100.7%	66,489	66,955	100.7%
その他	41,101	70,525	171.6%	43,497	71,351	164.0%	432,437	462,008	106.8%
純経常行政コスト	1,843,576	1,787,530	97.0%	2,356,549	2,251,908	95.6%	2,633,471	2,630,219	99.9%
臨時損失	0	0	-	0	0	-	4,694	10,151	216.3%
災害復旧事業費	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産除売却損	0	0	-	0	0	-	4,694	10,151	216.3%
臨時利益	37,635	1,920	5.1%	37,735	1,920	5.1%	38,019	4,241	11.2%
資産売却益	329	1,920	582.8%	429	1,920	447.1%	713	4,241	594.9%
その他	37,306	0	0.0%	37,306	0	0.0%	37,306	0	0.0%
純行政コスト	1,805,940	1,785,610	98.9%	2,318,814	2,249,988	97.0%	2,600,146	2,636,130	101.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、行政コスト総額は一般会計等で約26百万円（1.3%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約30百万円（52.4%）増加となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約56百万円（3.0%）減少、臨時損益を加えた純行政コストも約20百万円（1.1%）減少となっています。

同様に純行政コストは全体で約69百万円（3.0%）減少、連結では約36百万円（1.4%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体と比較することによって、昭和村がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

昭和村においては、業務費用が64.8%、移転費用が35.2%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が17.9%、物件費等に45.5%、その他の業務費用が1.3%となっています。

■経常費用の構成割合

(単位:千円、%)

【東北平均】

項目(金額:千円)	昭和村		前年比	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1~5万人 (20団体)	人口 5~10万人 (2団体)	人口 10~20万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
経常費用	1,901,678	1,876,069	-25,608	4,202,805	10,832,636	28,633,091	58,503,088
業務費用	1,236,641	1,215,262	-21,380	2,571,593	5,516,787	15,522,883	34,409,470
人件費	326,453	336,643	10,190	753,452	1,450,946	4,011,205	10,849,411
物件費等	886,345	853,369	-32,976	1,726,588	3,900,156	11,077,306	22,479,615
その他の業務費用	23,844	25,250	1,406	10,850	14,984	34,534	62,307
移転費用	665,036	660,808	-4,228	1,631,213	5,315,848	13,110,207	24,093,618
項目(経常費用 に対する構成比)	昭和村		前年比	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1~5万人 (20団体)	人口 5~10万人 (2団体)	人口 10~20万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	65.0%	64.8%	99.6%	61.2%	50.9%	54.2%	58.8%
人件費	17.2%	17.9%	104.5%	17.9%	13.4%	14.0%	18.5%
物件費等	46.6%	45.5%	97.6%	41.1%	36.0%	38.7%	38.4%
その他の業務費用	1.3%	1.3%	107.3%	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%
移転費用	35.0%	35.2%	100.7%	38.8%	49.1%	45.8%	41.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却費の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却費が行政コスト全体に占める割合も高くなります。昭和村における減価償却費の構成割合は16.7%であり、人口1万人未満の自治体平均より若干高めの水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.8%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が5.8%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

(単位:千円、%)

【東北平均】

項目(金額:千円)	昭和村		前年比	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1~5万人 (20団体)	人口 5~10万人 (2団体)	人口 10~20万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
減価償却費	294,441	313,317	18.876	661,728	1,310,921	3,750,052	8,842,406
経常費用	1,901,678	1,876,069	-25.608	4,202,805	10,832,636	28,633,091	58,503,088
対経常費用 減価償却費割合	15.5%	16.7%	107.9%	15.7%	12.1%	13.1%	15.1%
償却資産合計	5,530,103	5,378,916	-151.187	12,006,308	25,861,068	77,940,658	192,529,449
対償却資産合計 減価償却費割合	5.3%	5.8%	109.4%	5.5%	5.1%	4.8%	4.6%
資産合計	10,716,639	10,497,371	-219.268	18,205,282	40,808,982	122,731,216	260,849,603
対資産合計 減価償却費割合	2.7%	3.0%	108.6%	3.6%	3.2%	3.1%	3.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

昭和村の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が17.6%、扶助費である社会保障給付が1.6%、他会計の負担分である繰出金が16.0%となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

(単位:千円)

【東北平均】

項目(金額:千円)	昭和村		前年比	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1~5万人 (20団体)	人口 5~10万人 (2団体)	人口 10~20万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
経常費用	1,901,678	1,876,069	-25,608	4,202,805	10,832,636	28,633,091	58,503,088
移転費用	665,036	660,808	-4,228	1,631,213	5,315,848	13,110,207	24,093,618
補助金等	319,347	330,419	11,072	960,004	2,854,855	6,400,180	11,998,203
社会保障給付	33,478	30,271	-3,207	240,581	1,250,392	4,419,489	8,578,889
他会計への繰出金	311,862	299,479	-12,383	419,778	1,195,617	2,256,004	3,454,220
その他	349	638	290	10,850	14,984	34,534	62,307
項目(経常費用 に対する構成比)	昭和村		前年比	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1~5万人 (20団体)	人口 5~10万人 (2団体)	人口 10~20万人 (1団体)
	H29年度	H30年度					
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	35.0%	35.2%	100.7%	38.8%	49.1%	45.8%	41.2%
補助金等	16.8%	17.6%	104.9%	22.8%	26.4%	22.4%	20.5%
社会保障給付	1.8%	1.6%	91.7%	5.7%	11.5%	15.4%	14.7%
他会計への繰出金	16.4%	16.0%	97.3%	10.0%	11.0%	7.9%	5.9%
その他	0.0%	0.0%	185.6%	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 平成 30 年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結 簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	8,304,583	9,479,730	9,905,201
純行政コスト(△)	△1,785,610	△2,249,988	△2,636,130
財源	1,550,719	2,051,218	2,457,160
税収等	1,396,227	1,606,109	1,726,138
国県等補助金	154,493	445,109	731,022
本年度差額	△234,890	△198,770	△178,970
無償所管換等	0	0	53
本年度純資産変動額	△61,463	△2,646	△79,313
本年度末純資産残高	8,243,120	9,477,084	9,825,887

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約82億43百万円となっています。また、全体では約94億77百万円、連結では約98億26百万円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体			連結		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
前年度末純資産残高	8,397,772	8,304,583	98.9%	9,548,660	9,479,730	99.3%	9,753,857,409	9,905,201	101.6%
純行政コスト(△)	△1,805,940	△1,785,610	98.9%	△2,318,814	△2,249,988	97.0%	△2,600,146	△2,636,130	101.4%
財源	1,712,851	1,550,719	90.5%	2,249,984	2,051,218	91.2%	2,573,712,255	2,457,160	95.5%
税収等	1,473,058	1,396,227	94.8%	1,808,529	1,606,109	88.8%	1,806,074,163	1,726,138	95.6%
国県等補助金	239,794	154,493	64.4%	441,455	445,109	100.8%	767,638,092	731,022	95.2%
本年度差額	△93,089	△234,890	252.3%	△68,830	△198,770	288.8%	△26,433	△178,970	677.1%
無償所管換等	0	0	-	0	0	-	0	53	-
本年度純資産変動額	△93,189	△61,463	66.0%	△68,930	△2,646	3.8%	165,041,477	△79,313	-48.1%
本年度末純資産残高	8,304,583	8,243,120	99.3%	9,479,730	9,477,084	100.0%	9,918,898,886	9,825,887	99.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約61百万円（0.7%）減少、全体では約3百万円（0.1%）減少、連結では約93百万円（0.9%）減少となっています。主な要因は固定資産の減価償却による資産の減少です。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①平成 30 年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結 簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	1,560,352	1,954,434	2,720,433
業務費用支出	899,544	1,140,941	1,572,807
移転費用支出	660,808	813,493	1,147,627
業務収入	1,583,681	2,133,470	2,930,641
臨時支出	0	0	0
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	23,330	179,036	210,207
【投資活動収支】			
投資活動支出	177,756	294,196	319,918
投資活動収入	259,406	263,294	286,455
投資活動収支	81,649	△30,902	△33,462
【財務活動収支】			
財務活動支出	136,565	225,882	232,852
財務活動収入	170,723	203,723	204,066
財務活動収支	34,158	△22,159	△28,785
本年度資金収支額	139,137	125,974	147,960
前年度末資金残高	98,635	147,956	416,224
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△2,267
本年度末資金残高	237,772	273,931	561,916

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約1億39百万円の余剰となり、資金残高は約2億38百万円に増加しました。全体では約1億26百万円の余剰で、資金残高は約2億74百万円に増加、連結では約1億48百万円の余剰で、資金残高は約5億62百万円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	1,560,352	1,954,434	2,720,433
業務費用支出	899,544	1,140,941	1,572,807
人件費支出	336,056	409,044	596,722
物件費等支出	540,052	685,439	882,874
支払利息支出	11,588	31,184	31,448
その他の支出	11,848	15,274	61,763
移転費用支出	660,808	813,493	1,147,627
補助金等支出	330,419	779,585	1,111,681
社会保障給付支出	30,271	32,259	32,259
他会計への繰出支出	299,479	0	0
その他の支出	638	1,649	3,686
業務収入	1,583,681	2,133,470	2,930,641
税金等収入	1,395,713	1,606,526	1,726,555
国県等補助金収入	131,603	422,219	708,104
使用料及び手数料収入	18,015	65,549	67,138
その他の収入	38,351	39,177	428,844
臨時支出	0	0	0
災害復旧事業費支出	0	0	0
その他の支出	0	0	0
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	23,330	179,036	210,207
【投資活動収支】			
投資活動支出	177,756	294,196	319,918
公共施設等整備費支出	152,500	254,869	275,421
基金積立金支出	25,257	39,327	44,496
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	0	0	0
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	259,406	263,294	286,455
国県等補助金収入	22,890	22,890	22,918
基金取崩収入	216,622	220,510	243,623
貸付金元金回収収入	54	54	54
資産売却収入	1,920	1,920	1,941
その他の収入	17,920	17,920	17,920
投資活動収支	81,649	△30,902	△33,462
【財務活動収支】			
財務活動支出	136,565	225,882	232,852
地方債等償還支出	136,565	225,882	229,782
その他の支出	0	0	3,070
財務活動収入	170,723	203,723	204,066
地方債等発行収入	170,723	203,723	204,066
その他の収入	0	0	0
財務活動収支	34,158	△22,159	△28,785
本年度資金収支額	139,137	125,974	147,960
前年度末資金残高	98,635	147,956	416,224
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△2,267
本年度末資金残高	237,772	273,931	561,916

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	1,607,453	1,560,352	97.1%	2,056,880	1,954,434	95.0%	2,795,057	2,720,433	97.3%
業務費用支出	942,417	899,544	95.5%	1,237,224	1,140,941	92.2%	1,716,940	1,572,807	91.6%
人件費支出	326,669	336,056	102.9%	410,771	409,044	99.6%	625,506	596,722	95.4%
物件費等支出	591,904	540,052	91.2%	759,749	685,439	90.2%	866,564	882,874	101.9%
支払利息支出	11,660	11,588	99.4%	32,688	31,184	95.4%	33,537	31,448	93.8%
その他の支出	12,183	11,848	97.3%	34,016	15,274	44.9%	191,333	61,763	32.3%
移転費用支出	665,036	660,808	99.4%	819,656	813,493	99.2%	1,078,117	1,147,627	106.4%
補助金等支出	319,347	330,419	103.5%	782,699	779,585	99.6%	1,035,898	1,111,681	107.3%
社会保障給付支出	33,478	30,271	90.4%	35,654	32,259	90.5%	35,654	32,259	90.5%
他会計への繰出支出	311,862	299,479	96.0%	0	0	-	0	0	-
その他の支出	349	638	183.1%	1,302	1,649	126.6%	6,564	3,686	56.2%
業務収入	1,766,311	1,583,681	89.7%	2,353,654	2,133,470	90.6%	3,036,666	2,930,641	96.5%
税込等収入	1,472,293	1,395,713	94.8%	1,808,041	1,606,526	88.9%	1,805,587	1,726,555	95.6%
国県等補助金収入	239,794	131,603	54.9%	441,455	422,219	95.6%	767,601	708,104	92.2%
使用料及び手数料収入	17,001	18,015	106.0%	64,540	65,549	101.6%	66,135	67,138	101.5%
その他の収入	37,223	38,351	103.0%	39,619	39,177	98.9%	397,343	428,844	107.9%
臨時支出	0	0	-	0	0	-	240	0	0.0%
災害復旧事業費支出	0	0	-	0	0	-	240	0	0.0%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
臨時収入	0	0	-	0	0	-	0	0	-
業務活動収支	158,858	23,330	14.7%	296,774	179,036	60.3%	241,370	210,207	87.1%
【投資活動収支】									
投資活動支出	582,102	177,756	30.5%	682,863	294,196	43.1%	696,732	319,918	45.9%
公共施設等整備費支出	421,037	152,500	36.2%	516,767	254,869	49.3%	525,877	275,421	52.4%
基金積立金支出	161,065	25,257	15.7%	166,096	39,327	23.7%	170,855	44,496	26.0%
投資及び出資金支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
貸付金支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他の支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資活動収入	178,921	259,406	145.0%	179,021	263,294	147.1%	183,614	286,455	156.0%
国県等補助金収入	0	22,890	-	0	22,890	-	37	22,918	62031.6%
基金取崩収入	178,460	216,622	121.4%	178,460	220,510	123.6%	183,010	243,623	133.1%
貸付金元金回収収入	132	54	40.9%	132	54	40.9%	132	54	40.9%
資産売却収入	329	1,920	582.8%	429	1,920	447.1%	435	1,941	446.1%
その他の収入	0	17,920	-	0	17,920	-	0	17,920	-
投資活動収支	△403,180	81,649	-20.3%	△503,841	△30,902	6.1%	△513,118	△33,462	6.5%
【財務活動収支】									
財務活動支出	128,129	136,565	106.6%	216,295	225,882	104.4%	216,779	232,852	107.4%
地方債等償還支出	128,129	136,565	106.6%	216,295	225,882	104.4%	216,778	229,782	106.0%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	1	3,070	-
財務活動収入	396,398	170,723	43.1%	439,898	203,723	46.3%	447,904	204,066	45.6%
地方債等発行収入	396,398	170,723	43.1%	439,898	203,723	46.3%	447,904	204,066	45.6%
その他の収入	0	0	-	0	0	-	0	0	-
財務活動収支	268,269	34,158	12.7%	223,603	△22,159	-9.9%	231,125	△28,785	-12.5%
本年度資金収支額	23,947	139,137	581.0%	16,536	125,974	761.8%	△40,623	147,960	-364.2%
前年度末資金残高	74,688	98,635	132.1%	131,420	147,956	112.6%	456,847	416,224	91.1%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	0	△2,267	-
本年度末資金残高	98,635	237,772	241.1%	147,956	273,931	185.1%	416,224	561,916	135.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 平成 30 年度 昭和村 財務分析（一般会計等）

これまでは、昭和村の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは昭和村における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、昭和村と東北地方内自治体人口 1 万人未満の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 住民一人当たり行政コスト
(6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 78.5%で平均値の 64.7%の 121.4%
- 住民一人当たりの資産額は 829 万円で平均値の 379 万円の 218.7%
- 住民一人当たりの負債額は 178 万円で平均値の 112 万円の 158.9%
- 資産老朽化率は 60.9%で平均値の 60.6%の 100.6%
- 住民一人当たりの行政コストは 141 万円で平均値 83 万円の 169.9%
- 受益者負担割合は 4.7%で平均値 4.2%の 112.8%

(1) 純資産比率

指標名	計算式	昭和村		前年比	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1～5万人 (20団体)	人口 5～10万人 (2団体)	人口 10～20万人 (1団体)
		H29年度	H30年度					
純資産比率	純資産合計額 ÷資産合計額×100	77.5%	78.5%	101.3%	64.7%	65.2%	72.4%	66.8%

昭和村の純資産比率は、78.5%となっています。前年度より増加し、平均値より高い水準です。

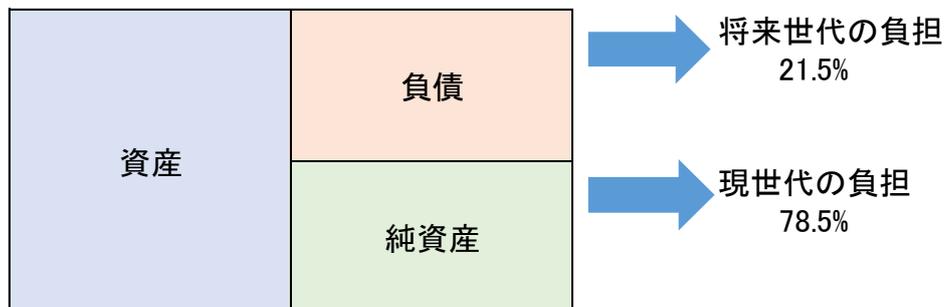
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

昭和村の場合だと、自己資金が78.5万円、借金が21.5万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	昭和村		前年比	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1～5万人 (20団体)	人口 5～10万人 (2団体)	人口 10～20万人 (1団体)
		H29年度	H30年度					
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	838万円	829万円	98.9%	379万円	199万円	172万円	202万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は平成 31 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 1,267 人で算出しています。

昭和村の「住民一人当たりの資産額」は 829 万円の前年度より若干減少しましたが、平均値の 379 万円よりは高い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	昭和村		前年比	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1～5万人 (20団体)	人口 5～10万人 (2団体)	人口 10～20万人 (1団体)
		H29年度	H30年度					
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	189万円	178万円	94.2%	112万円	64万円	47万円	67万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。

昭和村の「住民一人当たりの負債額」は 178 万円の前年度より若干減少しましたが、平均値の 112 万円よりは高めの水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	昭和村		前年比	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1~5万人 (20団体)	人口 5~10万人 (2団体)	人口 10~20万人 (1団体)
		H29年度	H30年度					
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	59.4%	60.9%	102.5%	60.6%	60.5%	54.1%	60.5%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	58.7%	60.4%	102.9%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	62.4%	63.9%	102.4%	-	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

昭和村の指標は、60.9%であり、平均値より若干高めの水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が60.4%、インフラ資産が63.9%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画に沿って、計画を推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	昭和村		前年比	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1～5万人 (20団体)	人口 5～10万人 (2団体)	人口 10～20万人 (1団体)
		H29年度	H30年度					
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	141万円	141万円	100.0%	83万円	52万円	38万円	43万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

昭和村は141万円になります。前年度と同水準で、住民一人当たりのコストは平均値と比較するとやや高めの水準になっています。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	昭和村		前年比	人口 1万人未満 (10団体)	人口 1～5万人 (20団体)	人口 5～10万人 (2団体)	人口 10～20万人 (1団体)
		H29年度	H30年度					
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	3.1%	4.7%	151.6%	4.2%	3.1%	2.5%	4.7%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

昭和村の受益者負担割合は4.7%と、前年度より増加し、平均値より若干高めの水準となっています。経常費用を経常収益で賄えている割合が平均より高いということになります。